

一般社団法人 日本観光文化協会

2026年02月03日 13:30

MMP総研各認定資格研修が開催できる「認定講師」資格登録講習会 2026年2月28日（土）・3月8日（日）開催

はてブ ツイート シェア LINE



一般社団法人日本観光文化協会（東京都北区赤羽西1-22-15：会長 小塩稻之）と連携するMMP総研では、各協会における認定資格研修を行うことができる「認定講師」を養成しています。資格登録を受けた認定講師は企業、専門学校、大学を対象とした、MMP総研各認定資格取得研修を行うことができます。認定講師資格を取得することによって、ミドル世代のリスキリングやセカンドキャリア構築の足掛かりとして、また人材開発部門においてはキャリア支援の一環として活用できます。認定講師の資格登録には認定講師講習会の受講が必要です。次回の講習会は2026年2月28日（土）・3月8日（日）のどちらかを選択できます。講習会の受講にはMMPグループ各協会の上級資格相当の知識が必要です。

認定講師登録制度

（社）日本販路コーディネータ協会では、認定講師制度として「ミドル認定講師」、「エグゼクティブ認定講師」の2つのランクを設けています。自身のスキルを高め、実績を積み重ねることで、「ミドル認定講師」から「エグゼクティブ認定講師」へとステップアップできます。



ミドル認定講師は3級を、エグゼクティブ認定講師は3級と2級の両方を指導できます。

認定講師ランク	所持資格級	指導可能級	特典
ミドル 認定講師	1級レベル資格 MMCO	3級	—
エグゼクティブ認定講師	ミドル認定講師 MMP総研研究員	3級、2級	年間更新料無料、協会講師推薦制度あり

【認定講師とは】

日本観光文化協会の資格取得のための研修を、自身で開催できる人材が認定講師です。認定講師資格の取得には各協会の上位資格1つ以上の他にMMCOの取得が必要です。3級クラス講習を開催できるミドル認定講師と、2級クラス講習を開催できるエグゼクティブ認定講師の2レベルがあります。講師認定講習会は毎年2・3月に実施しています。

MMCO資格について <https://www.jtcc.jp/shikaku/mmco.html>

【認定講師資格登録のメリット】

厚生労働省は、事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるた

めの職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する「人材開発支援助成金制度」を設けています。「認定講師登録制度」はMMP総研の人材開発支援のための研修や、様々な業務スキル向上に役立つ資格研修を開催できる人材の養成を目的としています。認定講師の初級資格である「ミドル認定講師」は企業、専門学校、大学等を対象として各資格の3級レベルの資格取得研修を行うことができるため、認定講師資格を有する社内人材を確保することによって社内での資格研修をよりスムーズに計画・実施できます。



【認定講師講習会】

日本販路コーディネータ協会及び日本観光文化協会の1級レベル資格取得者で、「ミドル認定講師」の新規登録を希望される方は以下の手続きで申請を行ってください。

(1) 「認定講師講習会」にお申込み

申込締切・・・2026年2月23日（月）

(2) オンライン研修を視聴：

①2026年2月28日（土）17:00～18:30
②2026年3月8日（日）15:00～16:30

上記のどちらかを申込時に選択

※どちらも内容は同じです。

(3) オーディションビデオ（15分）とパワーポイント（5枚）を作成し、提出※研修の中でオーディションについて説明します。

提出締切：2025年3月15日（日）

審査結果のご連絡：2025年3月30日（月）

受講料（研修およびオーディション審査料）：33,000円（税込） 入金締切・・・2026年2月25日（水）

※認定講師登録に必要なMMCO資格未取得の方も講習会の受講はできます。その場合は1年内に実施される一斉試験（毎年6月・12月実施）でMMCO資格を受験し登録されるまで認定講師登録は保留されます。

詳細：<https://www.hanro.jp/event/koushi.html>



（一社）日本観光文化協会

設立：2001年11月 / 会長：小塩稻之 / 所在地：東京都北区赤羽西1-22-15 大亜コーポ / 電話：03-5948-6581

HP: <https://www.jtmm.jp/> 活動内容 / 日本で唯一、プロフェッショナルの「観光プランナー、観光士、観光コーディネーター」を養成し、資格を認定。また、「観光特産士(マイスター・2級・3級・4級)」の検定である全国観光特産士検定も実施。現在、当協会からの観光関連の資格認定者が全国に2000名在籍中。資格認定者は、国、地方公共団体、商工会、商工会議所などの公的事業や観光関連の民間企業を支援。

今後も地域の資源活用のために、観光関連の企業情報、地域情報などを独自に入手、調査、分析。全国の生産者、観光産業や食、伝統工芸品など、地域産業の発展のために寄与する様々な活動を企画運営実施。

※記載内容（リンク先を含む）のサービスや表現の適法性について、ドリームニュースでは閲知しておらず確認しておりません。
